

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 東大

上場会社名 日工株式会社

コード番号 6306 URL <http://www.nikko-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深津 隆彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務本部長 (氏名) 伊藤 肇

TEL 078-947-3141

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,591	6.6	△308	—	△31	—	△24	—
21年3月期第1四半期	4,307	—	△194	—	△76	—	△107	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△0.58	—
21年3月期第1四半期	△2.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	33,288	23,272	69.9	554.43
21年3月期	33,414	23,320	69.7	554.74

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 23,272百万円 21年3月期 23,287百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		3.00	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	13,000	9.6	110	159.8	350	73.4	150	—	3.57
通期	25,000	4.8	150	—	650	34.8	270	—	6.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	42,197,397株	21年3月期	42,197,397株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	221,267株	21年3月期	219,296株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	41,976,822株	21年3月期第1四半期	41,990,574株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年5月14日発表の通期連結業績予想を修正しておりません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、やや回復の兆しが見えてきたものの、まだ一部にとどまり先行きの不透明感には変わりありません。

このような状況の中、当社グループに関係の深い建設関連業界は、経済対策等の景気刺激策により多少の改善効果が出てきておりますが、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループの当第1四半期の業績は、売上高が季節的に偏る傾向があるため、連結売上高は45億91百万円(前年同期比6.6%増)、損益面では連結営業損失3億8百万円、連結経常損失31百万円、連結四半期純損失24百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の総資産は332億88百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億25百万円の減少となりました。

流動資産は、183億69百万円となり、3億35百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の5億77百万円増加、たな卸資産の6億18百万円増加、受取手形及び売掛金の14億94百万円の減少等です。固定資産は、149億18百万円となり、2億9百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の4億17百万円増加、繰延税金資産の1億66百万円減少によるものであります。

負債は、100億15百万円となり、78百万円減少いたしました。主な要因は支払手形及び買掛金の4億88百万円減少、未払金の2億85百万円増加によるものであります。

純資産は、232億72百万円となり、47百万円減少いたしました。主な要因は、配当金の支払によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.7%から69.9%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、48億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億27百万円増加いたしました。

当第1四半期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億69百万円の収入となりました。(前年同四半期比78百万円の減少)

これは、主に税金等調整前四半期純損失が31百万円、減価償却費が1億49百万円計上に加え、売上債権の減少による収入が15億9百万円、たな卸資産の増加による支出が5億75百万円、仕入債務の減少による支出が5億44百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億11百万円の支出となりました。(前年同四半期比7億86百万円の減少)

これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出が2億23百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、75百万円の支出となりました。(前年同四半期比55百万円の増加)

これは、主に配当金の支払による支出が1億26百万円あったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ◎一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- ◎棚卸資産の評価方法 四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
- ◎減価償却費の算定方法 予算に基づく年間償却予定額を期間按分し、期中の取得、売却又は除却する固定資産の償却費が重要な場合には調整を行う方法により調整しております。
- ◎法人税等の計上基準 法定実効税率をベースとした見積実効税率により計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

◎完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる当四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,936	4,359
受取手形及び売掛金	7,540	9,035
有価証券	415	507
商品及び製品	1,141	1,219
仕掛品	2,530	1,906
原材料及び貯蔵品	773	700
繰延税金資産	259	245
その他	831	762
貸倒引当金	△58	△30
流動資産合計	18,369	18,705
固定資産		
有形固定資産	3,886	3,892
無形固定資産		
のれん	169	178
その他	190	202
無形固定資産合計	359	381
投資その他の資産		
投資有価証券	6,386	5,969
出資金	998	1,050
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	1,498	1,665
その他	1,913	1,915
貸倒引当金	△123	△165
投資その他の資産合計	10,672	10,435
固定資産合計	14,918	14,708
資産合計	33,288	33,414

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,938	2,426
短期借入金	2,225	2,270
未払法人税等	34	56
未払金	1,910	1,624
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	60	289
役員賞与引当金	0	1
受注損失引当金	15	12
その他	1,078	735
流動負債合計	7,264	7,419
固定負債		
長期借入金	99	—
長期未払金	225	—
退職給付引当金	2,070	2,044
役員退職慰労引当金	109	310
長期リース資産減損勘定	125	140
その他	120	179
固定負債合計	2,751	2,674
負債合計	10,015	10,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,808	7,808
利益剰余金	6,162	6,312
自己株式	△65	△64
株主資本合計	23,102	23,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	184	△56
為替換算調整勘定	△14	89
評価・換算差額等合計	169	33
少数株主持分	—	33
純資産合計	23,272	23,320
負債純資産合計	33,288	33,414

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,307	4,591
売上原価	3,115	3,529
売上総利益	1,191	1,061
販売費及び一般管理費	1,385	1,370
営業利益	△194	△308
営業外収益		
受取利息	24	31
受取配当金	48	29
持分法による投資利益	39	78
為替差益	—	79
その他	27	66
営業外収益合計	138	286
営業外費用		
支払利息	7	7
為替差損	9	—
その他	3	2
営業外費用合計	20	9
経常利益	△76	△31
特別利益		
投資有価証券売却益	4	0
貸倒引当金戻入額	8	1
その他	—	0
特別利益合計	12	2
特別損失		
投資有価証券売却損	2	2
その他	—	0
特別損失合計	2	2
税金等調整前四半期純利益	△66	△31
法人税等	56	△7
少数株主利益	△15	—
四半期純利益	△107	△24

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	△66	△31
減価償却費	133	149
のれん償却額	6	8
持分法による投資損益 (△は益)	△39	△78
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42	△201
受取利息及び受取配当金	△72	△61
支払利息	7	7
為替差損益 (△は益)	△15	△82
有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△1	1
売上債権の増減額 (△は増加)	2,243	1,509
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,705	△575
仕入債務の増減額 (△は減少)	△158	△544
その他	574	621
小計	842	735
利息及び配当金の受取額	72	59
利息の支払額	△7	△6
法人税等の支払額	△60	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	847	769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8	△52
定期預金の払戻による収入	497	2
有価証券の売却による収入	—	100
投資有価証券の取得による支出	△2	△316
投資有価証券の売却による収入	494	297
有形及び無形固定資産の取得による支出	△243	△223
貸付金の回収による収入	1	0
関係会社株式の取得による支出	△126	△27
その他	△37	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	575	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	23	—
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△53	△45
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主からの払込みによる収入	26	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△3
配当金の支払額	△126	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131	△75
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,255	527
現金及び現金同等物の期首残高	3,786	4,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,042	4,811

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	建設機械関連 事業 (百万円)	環境及び産業 機械他関連事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,144	1,163	4,307	—	4,307
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,144	1,163	4,307	—	4,307
営業利益	△8	14	6	(200)	△194

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	建設機械関連 事業 (百万円)	環境及び産業 機械他関連事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,619	972	4,591	—	4,591
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,619	972	4,591	—	4,591
営業利益	△64	△17	△82	(226)	△308

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。なお、メンテナンスサービスについては該当する製品の事業区分に含めております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 建設機械関連事業……アスファルトプラント・リサイクルプラント・コンクリートプラント・コンクリートポンプ・破砕機
- (2) 環境及び産業機械他関連事業……環境及び再資源化プラント・各種コンベヤシステム・仮設機材
小型コンクリートミキサ・ショベル・スコップ・水門等

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。